

【第1号議案】

2020年度(43期)事業報告

【2020年4月1日～2021年3月31日】

1. はじめに

2020年度は新型コロナ感染に翻弄された一年間となりました。年度当初、第一波の収束を期待して策定された第43期の事業計画も、二度にわたる緊急事態宣言発出によって大幅な変更を余儀なくされました。とりわけ、感染拡大防止策として実施された Social distancing や Stay home への取り組みは、ワークスタイルのみならず本協会の諸事業の開催にも多大な影響をもたらしました。

本協会では新型コロナ感染によって事務局の運営体制が著しく毀損したばかりか、協会の主要事業である春秋の講演大会、年間4回開催される熱処理セミナー、熱処理大学、支部主催の講習会なども、中止やオンライン開催への変更を余儀なくされました。とりわけ、2021年秋に横浜で開催予定であった IFHTSE2021 を2023年秋まで2年間延期する苦渋の決断をせざるを得なかった事は残念でした。

更に、企業の経営環境の変化や社会環境の変化も遠因として考えられますが、ここ数年漸減傾向にあった維持会員の口数減や正会員の退会が顕著となり、2020年度末での個人会員数が700名を割り込む結果となりました。

しかしながら、本協会本部と各支部関係者の連携、各委員会委員長のリーダーシップにより、年間計画に盛り込まれた主要事業を年度後半からオンライン開催に切り替えるなどして一定の成果を上げることが出来ました。協会の事業収支に関しても、上記の事業収入減に呼応する形で事業経費が減少したことで、通年ではプラス決算を維持する事が出来ました。

以下では、主要な事業における一年間の事業概要と成果についてご報告します。

2. 協会運営と新たな取り組み

【事務作業の効率化】

新型コロナの感染拡大は、一方で本協会の教育事業や本部・支部の業務遂行に大きな変革をもたらしました。

二度の緊急事態宣言発出に伴う在宅勤務を実施するために事務局スタッフにラップトップPCを貸与し、Fortigate 導入によって在宅でも事務局共有ファイルにアクセスできるようになったため、安全かつ円滑な業務が可能になりました。Teams を用いた各委員会の定例会議や協会内の連絡会議を行うとともに、熱処理技術セミナーなどの開催に当たっては Zoom ウェビナーを用いたオンライン配信のノウハウを習得しました。こうした取り組みで蓄積された経験と知識によって、2021年度の春季講演大会および熱処理大学のオンライン開催を本協会自前で実施できる自信が付きました。

更に2020年度は、広報委員会坂田委員長と本部・支部スタッフの協力によって本部と支部のホームページが統一感のあるデザインに一新されました。

[会員数の推移]

今年度は、前述のごとく、維持会員企業の口数減や正会員の異動・退職などにより3月末時点で、個人会員数(シニア, 学生含む):688名、維持会員数:416機関(口数:661)となり、個人会員数が700名を割り込みました(表1)。

2015年以降の収益比較では、ピーク年度(2017)に比べて約1,240(千円)の減収(-5.6%)になりました。

表1 会員数の推移(2021.4.1)

年度	個人会員 (シニア, 学生含む)	維持会員		会費収入 (千円)
	正	団体数	口数	
2015	816	424	691	21,942
2016	810	428	702	22,182
2017	792	427	705	22,248
2018	758	423	699	21,828
2019	735	427	694	21,790
2020	688	416	661	21,008

3. 編集委員会/学術誌「熱処理」発行(江村委員長)

編集委員会担当の「熱処理」誌(第60巻)は、2月から隔月に1~6号を発行しました。毎号1件の口絵を掲載し、2号は特集号として、「最近の人工知能(AI)およびマテリアルズインテグレーション(MI)と熱処理」について3件の技術解説を掲載しました。また先達からのメッセージとして、柴田東大名誉教授(2号)と松尾孝東工大名誉教授(3号)に随想記事を投稿いただきました。

「会員のページ」では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言への対応として、2号に事務局体制の変更に合わせて、2020,5/21-22予定の「第一回熱処理技術セミナー」の延期と2020,7/6-11予定の「熱処理大学」および2020,6/4-5予定の「第89回春季講演大会」の中止をご案内しました。

日本金属学会を中心として進められているMaterials Transaction(MT)誌への共同刊行に関する投稿・査読システムの一本化に関しては、本協会の江村編集委員長が主管して準備を進め、本年4月からシステムが本格稼働しています。

明るいニュースとして、本協会の三島良直会長が令和2年度谷川熱技術振興基金「熱技術賞」を受賞された事を、「熱処理」6号に掲載しました。

4. 学術研究委員会(船川委員長)

4.1 講演大会

2020,6/4-5に開催予定の第89回春季講演大会は中止しましたが、第90回秋季講演大会は2020,11/26-27の両日九州工業大学戸畑キャンパスにて、大会会場とオンラインによるハイブリッド形式で

実施しました。初めての講演会形式でしたが、九州大学、九州工業大学および九州支部関係者の協力を得て無事開催する事ができました。

二日間で、Jセッション:15件、高木節雄九州大学名誉教授による田村・川寄記念講演、一般公演:7件、シンポジウム「鋼における窒素の役割」にて5件の発表がありました。新型コロナ禍にも拘わらず、Web聴講参加49名、会場参加20名、講演者25名、実行委員17名、計111名の参加を頂きました。

本年6/7-8に東工大で開催予定の第91回春季講演大会も、会場の人数制限の問題からオンライン開催を決定しました。2020年度にオンラインで開催した3回の熱処理セミナー等で培った経験を踏まえ、学術委員会委員および本協会スタッフの連携によって外部委託することなく実施可能と判断しております。

4.2 研究部会

2020年度から新規立ち上げ予定であった九州大学高橋教授をリーダーとする「熱処理技術と特性研究部会」は、新型コロナ感染拡大の影響により2021年4月以降の立上げとしました(第3回理事会承認)。

また、奈良崎部会長主催の「熱処理シミュレーションによるプロセス最適化研究部会」の活動についても電子メールとオンライン会議を余儀なくされましたが、WG毎に進捗の差異はあるものの一定の進捗が見られました。①焼入れ時の熱伝達 WG:活動見合わせ、②鋼材データ WG:ヤンマーで実施したリブ付き水平円柱鋼サンプルの焼入れ試験結果を基に、各種解析ソフトを用いたシミュレーション結果と実測データをWG内に配布して解析を実施、③IoT WG:準備段階、④V&V WG:冷却条件に絞ってL18解析を実施、⑤浸炭焼入れ WG:試験機・TPを製作、⑥窒化シミュレーション:年度内は文献調査を実施。

本研究部会に関しては、活動期間を2021年度末まで延長することが第3回理事会で承認されました。

5. 教育委員会活動 (大沼委員長)

緊急事態宣言のため、年度前半に開催予定であった「熱処理大学」など主要な事業は中止を余儀なくされましたが、オンラインでの情報発信や情報交換が定着した年度後半からは、積極的にオンライン形式での講義開催に切り替えました。大沼教育委員長、坂田広報委員長、宮下事務局員の綿密な準備と連携によって、年間4回の熱処理技術セミナーの内3回のセミナーを実現させました。また各支部においても、年度後半よりハイブリッド形式での講習会を積極的に実施しました。

本部および支部の年間事業実績を表2示します。

新型コロナ禍で教育事業の中止を余儀なくされましたが、本部:¥4,746,719、中部支部:¥157,699、西部支部:¥557,000、九州支部:¥214,719の収益を上げる事ができました。

表2 教育関連事業の開催状況と収支状況

本部主催

事業名	開催日	参加者(名)	収入(円)	支出(円)	収益(円)
熱処理大学	中止	—	—	—	—
サーモスタディ	中止	—	—	—	—
第1回熱処理技術セミナー	11/19~20	72	2,976,000	1,066,332	1,909,668

第2回熱処理技術セミナー	2021, 1/28~29	49	2,044,000	786,949	1,257,051
第3回熱処理技術セミナー	2021, 3/24~25	54	2,144,000	560,000	1,580,000
小計		175	7,164,000	2,413,281	4,746,719

中部支部主催

事業名	開催日	参加人数(名)	収入(円)	支出(円)	収益(円)
エキスパートカリキュラム	中止	—	—	—	—
講習会「金属熱処理の基礎」	12/2~3	30	532,000	360,220	171,780
地方セミナー	中止	—	—	—	—
支部技術講習会	2021, 2/19	33	44,000	58,081	-14,081
支部講演大会	2021, 3/15	72	118,000	77,219	40,781
小計		135	694,000	495,520	157,699

西部支部主催

事業名	開催日	参加人数(名)	収入(円)	支出(円)	収益(円)
第34回熱処理技術者のための基礎講習会	中止	—	—	—	—
第21回中堅技術者講習-1	10/2	26	294,000	197,000	97,000
第21回中堅技術者講習-2	12/3	23			
金属熱処理技能検定 学科試験講習会	中止	—	—	—	—
第33回特定テーマ講習会	2021, 2/10	61	630,000	170,000	460,000
学生を対象とした 熱処理工場の見学会	中止	—	—	—	—
小計		110	924,000	367,000	557,000

九州支部主催

事業名	開催日	参加人数(名)	収入(円)	支出(円)	収益(円)
R2年金属熱処理技能検定 (準備講習会)	中止	—	—	—	—
第19回基礎教育セミナー (実習編)	9/30	4	0	0	0
第19回基礎教育セミナー (講義編)	10/7~8	21	495,000	280,281	214,719
第90回秋期講演大会	11/26~27	120	学術委員会収支扱い		
小計		145	495,000	280,281	214,719

6. 国際交流委員会活動（奥宮委員長）

IFHTSE2021 国際会議に関しては、第2 回理事会(9/10 書面会議)の承認案件として2021 年11 月横浜開催に向けた募金活動が始動しました。基本財源は、参加費に加えて、募金(寄付金)目標金額:10,000(千円)(企業9,000 千円+個人1,000 千円)、特別会計積み立て:4,000 千円としました。

しかしながら、2021 年度での新型コロナ感染の終息が見込めない状況に鑑み、急遽臨時理事会(10/15 書面会議)を開催し、「第27 回熱処理国際会議(IFHTSE)の2023 年への開催延期に関する審議」が承認されました。

開催時期が2 年延期されたため、その後2020 年度での具体的進展はありませんでしたが、この間、IFHTSE 主催の定期的な EC ミーティングおよび GC ミーティングには奥宮副会長が参加して、今後の国際学会の予定などについて情報収集を行いました。

国際交流活動の朗報として、日本における永年の熱処理技術の開発と IFHTSE の発展への貢献により、三島良直会長に IFHTSE より Fellowship の称号が授与されました(2020.12/26)。

7. イノベーション実行委員会活動（渡邊委員長）

活動最終年に新型コロナ禍に見舞われたため活動の停滞を余儀なくされましたが、オンライン会議などを活用した進捗が見られました。主な WG 活動としては、編集委員会 WG では60 周年記念事業として特集号(5 号)企画を鋭意推進しています。学術研究 WG では講演大会 J セッションの活性化策の検討や海外動向に関する討論企画などを検討しました。支部活動で特筆できる活動としては、中部支部における事務業務の円滑化・標準化への取組み、「エキスパートカリキュラム」による教育活動の充実、支部 HP の一新と共に HP を中部支部会員との情報共有の場とするなどサービス向上・魅力向上策に努めた点などを挙げる事ができます。いずれの WG においてもオンライン会議が定着しつつあり、活動の効率化が図られてきました。

本委員会は2020 年が活動最終年となります。最終報告会を本理事会の直前に実施しました。

8. 協会賞受賞者

協会賞選考委員会にて、2020 年度(令和2 年度)協会賞受賞者を表3 に記載の方々に授与することが決定しました。

学術功績賞の高橋 学君(九州大学)、技術功績賞の船川義正君(JFE スチール株)をはじめ、16 名の方々のご業績が高く評価されたものです。また、編集委員会選考による論文賞(1 名)と口絵写真賞(1 名)は、それぞれ石塚はる菜君(日本パーカライジング)と江村 聡君(物質・材料研究機構)に授与されることが決定しました。

今年度は、6/7-8 にオンラインで開催される第91 回春季講演大会の初日に受賞者に授与されます。併せて、講演大会での優秀発表には研究発表奨励賞が授与されます。

表3 2020年度協会賞および論文賞受賞者

協会賞名	受賞者	受賞者所属
学術功績賞(林賞)	高橋 学	九州大学 教授(元日本製鉄(株)顧問)
技術功績賞(林賞)	船川 義正	JFEスチール(株) 主任部員(理事)
技術賞(粉生賞)	奥 学	日鉄ステンレス(株) 研究センター機能創製研究部 部長
	堀野 孝	高周波熱錬(株) 研究開発本部 副本部長 部長
	小林 崇	JFEスチール(株) 主任部員(副部長)
技術精励賞	大木 力	NTN(株) 先端技術研究所 主査
	杉本 剛	旭川工業高等専門学校 准教授
	岡田 一晃	アイシン・エイ・ダブリュ(株) 主任研究員
貢献賞	該当者なし	—
技術経営賞 (赤見賞)	葛村 安弘	(株)ダイネツ 代表取締役社長
	富田 正徳	(株)共和熱処理 代表取締役会長
	高橋 慎一	関東冶金工業(株) 代表取締役社長
技術功労賞	畑岡 政司	パーカー熱処理工業(株) 取締役製品事業本部長
	坂井 悟	高周波熱錬(株) 神戸工場長
	安田 久雄	THAITOHKEN THERMO CO. LTD. PLANT MANAGER
技術育英賞(足立賞)	渡部 彰綱	(株)上島熱処理工業所 製造部担当
	渡辺 佳寛	(株)東研サーモテック 名張工場
論文賞	石塚 はる菜	日本パーカライジング(株)
口絵写真賞	江村 聡	国立研究開発法人 物質・材料研究機構

以上

2020 年度(第 43 期)収支決算

1. 2020 年度末貸借対照表 (別添)

- (1) 指定正味財産は前年度から増減なく、**¥10,485,787** です。
- (2) 2020 年度末一般正味財産は**¥38,157,613** となり、前年度 (**¥35,216,975**) より**¥2,940,638** 増額しました。

2. 2020 年度正味財産増減計算書 (別添)

- (1) 2020 年度の会費収入は¥21,008,000 となり、前年度 (**¥21,790,608**) に比べて**¥782,608** 減少しました。
新型コロナ禍で多くの事業中止を余儀なくされたため事業収入は¥14,399,693 となりましたが、持続化給付金 (¥2,000,000) と家賃支援給付金 (¥888,248) の雑収入が加算されたため、経常収入計は¥38,689,614 となりました。前年度比-¥11,088,637 です。
- (2) 2020 年度の事業経費は¥12,708,281 となり、前年度 (¥25,060,107) からほぼ半減しました。
- (3) 管理費に関しては、¥23454858 から¥23,040,695 に微減となりました。
- (4) 以上の結果、経常費用計は¥35,748,976 となりました。前年度比-¥12,765,989 です。

以上

一般社団法人日本熱処理技術協会

2021年3月31日現在

① 貸借対照表

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1、流動資産			
現金預金	31,848,902	32,717,724	▲ 868,822
前払金	1,732,571	1,680,000	52,571
流動資産合計	33,581,473	34,397,724	▲ 816,251
2、固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	10,485,787	10,485,787	0
基本財産合計	10,485,787	10,485,787	0
(2) 特定資産			
国際会議積立預金	5,000,000	5,000,000	0
60周年記念事業積立預金	3,000,000	2,000,000	1,000,000
IFHTSE積立定期預金	2,000,000	0	2,000,000
特定資産合計	10,000,000	7,000,000	3,000,000
(3) その他の固定資産			
什器備品	0	0	0
敷金	838,120	838,120	0
その他固定資産合計	838,120	838,120	0
固定資産合計	21,323,907	18,323,907	3,000,000
資産合計	54,905,380	52,721,631	2,183,749
II 負債の部			
1、流動負債			
未払金	329,800	456,200	▲ 126,400
前受金	16,319,670	16,994,500	▲ 674,830
預り金	98,297	53,956	44,341
流動負債合計	16,747,767	17,504,656	▲ 756,889
2、固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	16,747,767	17,504,656	▲ 756,889
III 正味財産の部			
1、指定正味財産			
基本財産拠出金	10,485,787	10,485,787	0
(うち基本財産への充当額)	(10,485,787)	(10,485,787)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2、一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	27,671,826	24,731,188	2,940,638
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(10,000,000)	(7,000,000)	(3,000,000)
正味財産合計	38,157,613	35,216,975	2,940,638
負債および正味財産合計	54,905,380	52,721,631	2,183,749

【実施事業資産の状況】

※ 実施事業等会計に使用する資産額は26,184,200円(現金預金16,184,200円、特定資産10,000,000円)です。

一般社団法人日本熱処理技術協会

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

正味財産増減計算書

(単位:円)

科 目	① 当年度実績	② 前年度実績	③ 増減(①-②)
I 一般正味財産増減の部			
1、経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	847	849	▲ 2
基本財産利息収益	847	849	▲ 2
② 受取会費	21,008,000	21,790,608	▲ 782,608
正会員会費収益	5,525,500	5,812,108	▲ 286,608
維持会員会費収益	15,292,500	15,725,500	▲ 433,000
学生会員会費収益	60,000	51,000	9,000
外国会員会費収益	79,000	151,000	▲ 72,000
シニア会員会費収益	51,000	51,000	0
③ 事業収益	14,399,693	27,403,412	▲ 13,003,719
講演大会収益	614,000	2,406,500	▲ 1,792,500
講演大会2018QDE	0	0	0
講習会収益	8,565,541	18,495,987	▲ 9,930,446
会誌等広告掲載料収益	4,967,326	5,907,402	▲ 940,076
出版物収益	45,826	105,009	▲ 59,183
印刷収益	207,000	488,514	▲ 281,514
④ 印税収益	266,860	513,360	▲ 246,500
⑤ 受取寄付金	0	0	0
⑥ 雑収益	3,014,214	70,022	2,944,192
受取利息	1,100	1,108	▲ 8
その他雑収益	3,013,114	68,914	2,944,200
※その他雑収益(特許化給付金2,000,000円・家賃支援給付金888,248円含む)			
経常収益計	38,689,614	49,778,251	▲ 11,088,637
(2) 経常費用			
① 事業費	12,708,281	25,060,107	▲ 12,351,826
会誌発行費(編集)	5,635,472	7,336,256	▲ 1,700,784
講演大会費(学術)	448,204	2,222,375	▲ 1,774,171
講演大会費2018QDE	0	0	0
講習会費(教育)	3,476,463	11,586,478	▲ 8,110,015
広報活動費(広報)	97,220	0	97,220
国際活動費(国際)	263,335	850,898	▲ 587,563
委員会費	33,528	107,400	▲ 73,872
研究部会費	0	36,794	▲ 36,794
業務委託費	2,032,760	2,045,700	▲ 12,940
研究発表奨励賞費	0	420,000	▲ 420,000
協会賞副賞費	410,264	204,768	205,496
技術育英賞副賞費	120,000	60,000	60,000
協会賞選考委員費	0	21,558	▲ 21,558
事業費雑費	191,035	167,880	23,155
② 管理費	23,040,695	23,454,858	2,560,655
総会・評議員会	524,953	341,889	183,064
理事会費	135,750	794,632	▲ 658,882
役員報酬	706,000	3,205,000	▲ 2,499,000
給与等手当	11,361,453	8,253,489	3,107,964
社会保険負担金	1,203,840	1,211,472	▲ 7,632
業務委託料	880,000	864,000	16,000
中退金共済	0	0	0
事務所賃借料	2,767,413	2,746,137	21,276
旅費交通費	368,860	869,306	▲ 500,446
OA機器リース費	2,441,296	2,519,424	▲ 78,128
事務消耗品費	817,992	623,078	194,914
通信運搬費	630,709	615,864	14,845
租税公課	740,194	832,955	▲ 92,761
雑費	462,235	577,612	▲ 115,377
経常費用計	35,748,976	48,514,965	▲ 12,765,989
評価損益等調整前当期経常増減額	2,940,638	1,263,286	1,677,352
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,940,638	1,263,286	1,677,352
2、経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,940,638	1,263,286	1,677,352
一般正味財産期首残高	24,731,188	23,467,902	1,263,286
一般正味財産期末残高	27,671,826	24,731,188	2,940,638
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	847	849	▲ 2
一般正味財産への振替額	▲ 847	▲ 849	2
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,485,787	10,485,787	0
指定正味財産期末残高	10,485,787	10,485,787	0
III 正味財産期末残高	38,157,613	35,216,975	2,940,638

2021年 5月 14日

一般社団法人 日本熱処理技術協会
代表理事・会長 三島 良直 殿

一般社団法人 日本熱処理技術協会

監 事 白神 哲夫 

監 事 友田 陽 

監 査 報 告

記

私たち監事は、2020年度 第43期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の事業年度の理事の職務執行に関する監査、および同期の公益目的支出計画実施報告書に関して監査を行い、これらが法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しており、計算関係書類は法人の財産および損益の状況を適正に表示していることを確認したことをご報告いたします。

以上

【第3号議案】

2021年度(44期) 事業計画
【2021年4月1日～2022年3月31日】

1. はじめに

本協会は、多くの大学、公的研究機関、民間企業の個人会員および維持会員のお力添えによって昨年創立60周年を迎えました。60周年事業の目玉であったIFHTSE2021は2023年まで2年延期されましたが、60周年記念企画として「熱処理」5号(10月発行)に特集号発行の準備を進めております。

本協会が2018年に掲げた基本理念:「熱処理は将来的にもモノ造り産業には不可欠な基盤技術であり、当協会として日本国内外における熱処理に関する学術・技術の継続的な進化・発展をリードする」を継承しつつ、2021年度は以下の主要方針に沿った事業計画を実行します。

[主要方針]

- ① 協会機関誌「熱処理」、不定期刊行物、講演大会、セミナーおよび講習会の充実と魅力向上
- ② 本部・支部の連携による熱処理に関する基礎から応用までカバーした教育活動の推進
- ③ 魅力有る研究部会テーマの発掘と積極的な活動支援
- ④ 国内外における熱処理に関する学術・技術の継続的な進化・発展への貢献
- ⑤ 日本金属熱処理工業会はじめ関係団体との連携
- ⑥ 会員減少傾向の歯止めと増加に転じる施策の実行
- ⑦ 円滑な委員会活動および会員サービスを念頭に置いた事務局業務の効率化

2. 主要方針に則った年間事業計画

上記①～⑦の主要方針毎の年間事業計画を以下に詳述します。

2-① 「熱処理」誌の充実と講演大会および講習会の活性化**☆「熱処理」誌の発行 (編集委員会)**

2021年度(第61巻)については、例年通りは2号(4月発行)～第62巻1号(2022,2月)まで隔月で6号を発行します。その内、以下の3号については特集号と致します。

- ・ 第3号(6月発行)に「九州支部編集号」
- ・ 第5号(10月発行)に「60周年記念号」
- ・ 第6号(12月発行)に「オンライン熱処理特集号」

また、「J-STAGE」への「熱処理」誌掲載論文の電子版掲載および Mater. Trans への論文投稿に関しては、積極的かつ迅速に対応します。

☆不定期刊行物の改定 (不定期刊行物出版委員会)

既存の刊行物の内容の改定および新規刊行物の出版検討を進めます。

☆学術講演大会の開催（学術研究委員会）

第91回春季講演大会:6/7-8の二日間、エッサム神田よりオンライン形式で開催します。

Jセッション:12件、一般公演:6件、河上・赤見記念講演(日本製鉄 久保田 学氏):1件、基調講演:1件、依頼講演:5件の講演を予定しています。

第92回秋季講演大会:西部支部主催により11/25-26の二日間開催されます。島根県松江市(くにびきメッセ)での対面開催を検討しておりますが、新型コロナの感染状況によってはオンラインまたはハイブリッド開催の可能性もあります。

春秋の講演大会では、Jセッションにおける若手講演者の中から優秀発表者を審査の上、研究発表奨励賞を授与します。

2-② 本部・支部連携によって熱処理の基礎から応用まで効果的にカバーした教育活動の推進。

☆本部主催教育事業（教育委員会）

本部では、本協会のメイン事業として、熱処理大学と熱処理技術セミナー(基礎講座:2回、応用講座:2回)を下記要領で開催します。

熱処理大学: 毎年夏季の5日間東京工業大学を会場として開催し、座学/実習/企業見学のカリキュラムで構成されていましたが、新型コロナ感染による東工大での受入れ人数制限により、今年度は7/27(火)~29(木)の3日間に短縮してオンライン開催とします。

今回は座学のみとなりますが、締め括りの講義として日立金属安来製作所島上木炭鉄工場(日刀保たたら)の木原 明 村下による「たたら製鉄の技と精神」-誠実は美鋼を生む-と題する特別講演を予定しています。

熱処理技術セミナー:今年度は、例年通り下記4回のセミナーを開催します。初回はオンライン開催としますが、第2回以降に関しては新型コロナ感染状況により適切に判断します。

講義名	開催日	開催形式
第1回熱処理技術セミナー(基礎編)	7/1-2	Zoom Webinar
第2回熱処理技術セミナー(応用編)	10月	未定
第3回熱処理技術セミナー(基礎編)	11月	未定
第4回熱処理技術セミナー(応用編)	2022, 1月	未定

☆中部支部主催教育事業（中部支部）

中部支部では、今年度下記の事業を主催します。新型コロナ感染が収束するまでは、オンラインま

たはハイブリッド形式での開催を予定しています。

講義名	開催日	開催形式
地方セミナー	中止	—
基礎講習会	11月	ハイブリッド
技術講演会	2022,1月	ハイブリッド
支部講演会	2022,3月	ハイブリッド
熱処理エキスパートカリキュラム	下半期10回	対面(実習形式)

☆西部支部主催教育事業（西部支部）

西部支部では、今年度下記の事業を西部金属熱処理工業協同組合と共催します。新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、オンラインまたはハイブリッド形式での開催を予定しています。

講義名	開催日	開催形式
年次総会での特別講演	6/9	大阪産技研で対面
熱処理技術者のための基礎講習会	6/21, 7/8	Daigas エナジーにて ハイブリッド
熱処理中堅技術者講習会	7/28, 10/21	OSTECにて対面
金属熱処理技能検定学科試験講習会	6/26	OSTECにて対面
金属熱処理技能検定学科試験講習会	7/10	OSTECにて対面
特定テーマ講習会	2022, 2月	ハイブリッド
学生を対象とした熱処理工場の見学会	2022, 2月	現地
秋期講演大会(学術委員会&西部支部)	2021, 11/25-26	松江くまびきメッセにて ハイブリッド

☆九州支部主催教育事業（九州支部）

九州支部では、今年度下記の事業を福岡県工業技術センターおよび九州地区熱処理業界団体と協力して開催します。さらに、重点施策として以下の3点に注力します。

- ・基礎教育セミナーのテキスト大幅改定
- ・支部HPの改善・強化
- ・昨年度コロナで開催できなかった技術講演会、工場見学会の実施

講義名	開催日	開催形式
技術講演会	5/26-27	対面

金属熱処理技能検定学科試験講習会	7月下旬	対面
基礎教育セミナー(実習)および(講義)	10月上旬・下旬	対面
工場見学	2022, 3月	現地

2-③ 現在推進中の研究部会を着実に推進すると共に次世代テーマ発掘に向けた方向性の共有。

☆研究部会活動 (学術研究委員会)

2019.4/1-2021.3/31の2年間を活動期間とした「熱処理シミュレーションによるプロセス最適化研究」(部会長:奈良崎道先生)は、新型コロナウイルスの影響で2022.3/31まで活動期間を1年延長します。

2020/2に学術研究委員会より設置申請がなされ、理事会承認された「熱処理技術と特性研究部会」(発起人代表:高橋九州大学教授)に関しては、同じく、新型コロナウイルスの影響によって2020.4/1からの開始が困難となったため、2021.4/1以降からスタートに変更しました。

☆次世代テーマ発掘に向けたプラットフォームの提案

熱処理技術協会では、次世代テーマの発掘に向けて積極的に取り組みたいと考えております。

JSHTがカバーする学術・技術分野を他の学協会と差異化するための試案として、バルク熱処理から表面硬化処理までの金属熱処理に関するあらゆる課題に応えられる One Stop Solution のプラットフォーム機能について提案します。

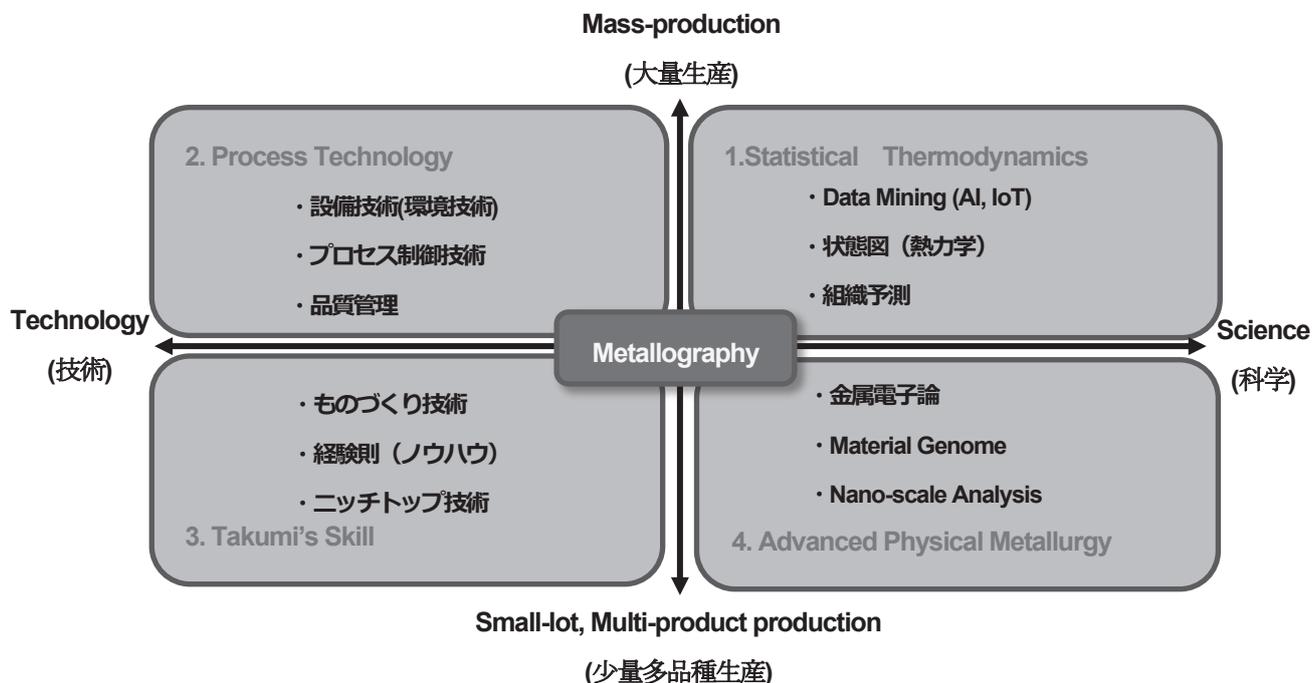


図-1 熱処理技術に関する One Stop Solution を提供するための学術・技術の連関図

図-1 は金属材料の熱処理における大量生産⇔少量・多品種生産(縦軸)と科学⇔技術(横軸)の座標に、熱処理に関わる技術要素の代表例を記載したものです。原点は Metallography(金属組織学)であり、

熱処理によって変化する金属材料の諸特性は金属組織学に基づく解釈と説明がなされます。

各象限が意味するところは、大量生産を前提とした場合、第一象限は製品の課題解決に対して科学的視点からは多くの場合統計データに基づく説明がなされます。対する第二象限では製造工程におけるプロセス制御技術に基づいた説明がなされます。

一方、少量多品種製造を前提とした場合、第三象限においては経験則に基づく匠のものづくりが基盤となっており、経験知による解釈がなされます。対する第四象限では多岐にわたる特性変化に対して先端物理機器を駆使して原子レベルの解明がなされます。

工業技術として熱処理を扱う場合、第一象限と第二象限の両睨みが必要であり、SDGsの視点からのアプローチが期待されます。一方、緻密で複雑な熱処理を扱う場合は第三象限と第四象限の視点が必要となります。学術的には第一象限と第四象限におけるスケールブリッジングによる組織形成のメカニズム解明が重要になります。また、プロセス技術開発の視点からは第二象限と第三象限の連携が重要であり、生産性向上を目的としたバッチ処理から連続処理への技術革新などがターゲットになります。

以上の視点を叩き台とした議論を深化させて2022年度以降のテーマ提案に繋がることを期待します。

2-④ 国内外の熱処理に関する学術・技術動向を踏まえ IFHTSE2023 主催国としての役割を果たす。

☆国際交流活動の推進（国際交流委員会）

2021年度はIFHTSE本部との連携を強化して、IFHTSE2023主催国としての役割を果たします。

IFHTSE2023開催の基本財源は、①参加費、②募金（寄付金）/目標金額：10,000（千円）（企業9,000千円＋個人1,000千円）、③特別会計積み立て：4,000千円です。2021年度は開催経費を再評価するとともに、財務委員会による募金活動を開始します。

そのために、関連委員会が連携して下記の施策を再始動します。

1. IFHTSE2023の企画案を再評価して費用、要員、協力体制などを明確にする。
2. 財務委員会の稼働開始によって募金活動のタイムスケジュールを明確にする。
3. 関連学協会および業界団体に周知して協力を要請する。
4. JSHTとして恥ずかしくない論文数を取りまとめるため、各委員会の委員の投稿論文数増、近隣国（韓国・中国）からの参加者増、テーマセッションの企画・実施等の方策を検討する。

2-⑤ 日本金属熱処理工業会はじめ関係団体、関連学協会との連携によるシナジー効果醸成。

☆外部機関との更なる連携強化

JSHTを熱処理に関する学術面に重きを置いた学協会と位置付ければ、（一社）日本金属熱処理工業会はメーカー企業の団体として相即不離の関係にあります。また、鉄鋼材料の一次加工と二次加工の視点では（一社）日本鉄鋼協会や、金属材料全般に対する技術と科学の接点を共有する（公社）日本金属学会なども、同じく相即不離の関係にあると言えます。

熱処理技術を製品サイドから見る場合と製造プロセスサイドから見る場合、其々の分野では（一社）素形材センターや（一社）日本工業炉協会などとの連携が重要になります。とりわけ「2050カーボンニュートラ

ル」を視野に入れると、この目標を達成するため各種工業炉の現状の課題を抜本的に見直し、革新的熱処理プロセスの創出に向けた議論を開始すべき時期と考えます。そのためには、産官学の大きな枠組みの中でJSHTの立ち位置を明確にして、熱処理に関するコアの学協会としての役割を果たします。

更に、金属材料の性能を最大限引き出す上で、「熱処理」は「塑性加工」、「表面処理」、「溶接・接合」等と共に二次～三次加工のコア技術であり、両者の相補的あるいは相乗的效果によって金属材料の特性向上が図られます。例えば、トライボロジーは好適な共通テーマであり、摩擦・摩耗現象にフォーカスした(一社)日本塑性加工学会や(一社)表面技術協会等との連携テーマについてFSを行います。

今後は、技術人材育成の観点から日本技術士会との連携に関しても幅広いニーズを受け止めながら、共創の道を探りたいと考えております。

2-⑥ 喫緊の課題として会員減少傾向に歯止めを掛け、増加策の提案。

☆会員増強に向けた取り組み

イノベーション実行委員会で会員増強が提言されるも、2020年度の会員減少に歯止めは掛かりませんでした。新型コロナ感染拡大はむしろその傾向を一層加速させたようにも見えます。

2021年はJSHT創立70周年に向けたスタートの年であり、イノベーション実行委員会活動で浮き彫りになった諸課題を踏まえつつ、会員増強策は場当たりのではなく10年のスパンで有効な対策を打つ必要があります。とりわけ、IFHTSE2023は国内外にJSHTのアクティビティをアピールする絶好の機会であり、会員増強の追い風にしたいと考えています。

これまでに退会された会員からは様々な退会理由が寄せられていますが、最も憂慮すべきは「会員メリットが少ない」との理由であると考えます。個人会員と維持会員ではメリットの期待値が異なるため、会員種別にミートしたメリットを提供するとともに、広く会員に受け入れられる施策が必要と考えます。

想定される施策案を以下に列記します。

1. 個人会員に関しては、「熱処理」誌による多岐にわたる最新情報の提供、魅力的な教育プログラムの提供、会員企業の講師による講演会の受講推奨等が挙げられます。
2. 維持会員に関しては、維持会員会社の社員教育の一端を担う活動、国内外の最先端技術情報の提供、直面する技術課題解決のためのサポート等が挙げられます。
3. 学生会員に関しては能動的な入会者が少なく正会員に移行する会員も少ないため、ある程度止むを得ませんが、講演大会での発表を促すなどして学生会員の母数を増やす必要があります。
4. 金属熱処理工業会など熱処理関連団体と連携して同業者における新規入会勧誘を進める必要があります。
5. 熱処理とともに主要な金属二次加工である塑性加工分野などと連携する事で、入会案内を積極的に行うことが有効と考えます。
6. 熱処理に携わる技術者や技能者の困りごとに的確に応える”One Stop Solution”のプラットフォーム機能を構築する事で、会員サービスの向上や新規入会の勧誘を図る必要があります。

2-⑦ 会員サービス向上と円滑な委員会活動支援のための業務改革と広報活動の推進。

☆会員サービスの向上

イノベーション実行委員会活動で課題抽出された、(1) 維持会員に対する実効性の高いサービス提供の必要性、(2) サービスに見合った会費の適正化等の課題については、新たに副会長、本部および支部役員、関連委員会委員長で構成される検討委員会を組織して具体策を提言します。

活動期間は、半年間のFSを経て2021下期から2023年度末までの2年半を想定していますが、有効な対策については活動期中でも果敢に実行に移します。

☆事務局業務改革（本部事務局）

2020年度は新型コロナウイルス禍で一層の業務効率化を進めましたが、本年6月末での深川事務局員の退職を機に、7月から本部事務局は事務局2名＋専務理事1名体制に移行します。

それに伴って、1)～3)の外部委託先の業務内容および事務局内の業務効率化を進めます。

1) 外部委託の見直し

日本印刷(株):「熱処理」誌の入稿～編集～発行までの一連の業務を迅速に進めるため、日本印刷と①基本契約書、②守秘義務契約書、③業務フロー覚書、④委託経費細目覚書を新たに締結し、6月末までに業務委託を完了させます。

泰光(株):「熱処理」誌への広告掲載に関しては、これまで①JSHTと直接契約、②泰光(株)、東光(株)、産業企画(株)が代理店として個々に広告主と契約、の何れかで対応しています。そこで、広告代理店を泰光(株)に一本化する事で、広告掲載業務の効率化と広告主の新規開拓を図ります。「熱処理」誌発行前月末に事務局/泰光/日本印刷の3社による会議体を設けて広告掲載内容について最終確認を行います。

プロアクティブ(株):会員管理システム(MMB)を用いた会員情報の一括管理の実効性を高めるため、会費納入状況を含めた会員情報の照合作業の効率化を図ります。月平均 約17,000月のコストアップになりますが、事務作業効率化のメリットは大であると判断しています。

2) 事務局業務の効率化

講演大会の募集開始および締切りの直前アナウンス、参加登録やシンポジウム申込み等もメール対応に切り替え、更に申し込みも、Fax → Excelメール添付 → ホームページに掲載されたURLまたはQRコードで行う方向に漸次切り替えます。これによって参加者データの一括管理が可能になります。今後、セミナーや講演会などの申し込みも、これに準拠してホームページでの直接申し込みに移行することで、受講者情報の効率的管理を進めます。

3) 総会および理事会対応

2021年度は、6/11の社員総会&第1回理事会に続いて、例年通りに第2回理事会:9月、第3回理事会:12月、第4回理事会:2022年3月、第5回理事会:5月の開催を予定します。

事務局としては、理事会の一か月前を目途に開催案内と各委員会および支部への報告資料作成依頼

を発信します。

各委員会や支部の活動に関してはそれぞれ自主運営に委ねますが、活動状況や活動計画に関しては理事会の場で報告して頂きます。

☆ホームページを活用した広報活動（広報委員会、本部事務局）

本部HPに関しては、従来通り月1回のHP・WG会議にて坂田広報委員会委員長と本部事務局で協議の上、タイムリーなアップデートを実施します。

懸案の学術誌の電子ジャーナル化に関しては、2020年度においても具体的進展は有りませんでした。今年度は、編集委員会、広報委員会、事務局で投資対効果なども協議して可否を判断します。

以上

【第4号議案】

2021年度(第44期)「収支予算案」**2021年度収支予算案(別添)**

2021年度は4/1時点の会員数を基に会費収入を算出しますが、更なる会員サービスの向上による会費収入の維持と本部&支部が連携した魅力的なセミナー・講習会の企画などによる収入向上策を継続して進めます。更に、IFHTSE2023を成功させるためにも、2021-2022年度の収益事業の企画開催が重要となります。

そこで、以下の視点を加味して策定した2021年度予算案を添付します。

【収入】経常収入計:¥43,694,500

1. 会費収入は2021,4/1時点の会員数を基に算出しました。
2. 講演大会収入は、春季:オンライン開催、秋季:対面式として算出しました。
3. 講習会収入は2019年度並を目標としました。

【支出】経常費用計:¥41,670,000, 経常費用+経常外費用:¥43,670,000

1. 会誌発行に関しては、3回の特集号発行を考慮しました。
2. 講演大会および講習会に関しては、オンライン開催を主体としました。
3. 国際活動費に関しては欧州視察団派遣を2022年度以降に延期しました。
4. 委員会費は2019年度実績に基づいた額としました。
5. 業務委託費は2019および2020年度実績ベースとしました。
6. 社員総会費は2019~2020年度並としましたが、理事会費に関しては当分オンライン開催を前提としました。
7. 管理費トータルに関しては、2020年度予算並に抑えます。

以上

【 収 入 】

【 支 出 】

大科目	中科目	2021年度予算 ＜案＞	備考	2020年度予算	2020年度実績	大科目	中科目	2021年度予算 ＜案＞	備考	2020年度予算	2020年度実績
基本財産運用益		500		5,000	847	事業費		15,770,000		26,560,000	12,708,281
	基本財産利息益	500		5,000	847		会誌発行費(編集)	6,500,000	特集号3回発行	6,800,000	5,635,472
受取会費		20,144,000		20,827,000	21,008,000		講演大会費(学術)	800,000	春季:Zoom 秋季:島根	1,500,000	448,204
	正会員会費	5,248,000	656名	5,456,000	5,525,500		講習会費(教育)	4,500,000	オンライン主体 (2019実績1/2)	12,000,000	3,476,463
	維持会員会費	14,720,000	1口:308団体 2口以上:350団体	15,160,000	15,292,500		(本部・教育委)				
	学生会員会費	45,000	15名	48,000	60,000		(中部支部)				
	外国会員会費	80,000	6名	115,000	79,000		(西部支部)				
	シニア会員会費	51,000	17名	48,000	51,000		(九州支部)				
事業収益		23,100,000		27,200,000	14,399,693		広報活動費(広報)	100,000		50,000	97,220
	講演大会収益	1,000,000	秋季大会:収支0?	1,600,000	614,000		国際活動費(国際)	300,000	IFHTSE本部 2021会費:230千	2,100,000	263,335
	講習会収益	16,000,000	2019実績並	18,000,000	8,565,541		委員会費	100,000	2019年度実績参考 (Web主体)	400,000	33,528
	(本部・教育委)						研究部会費	500,000	2件+FS1件:¥100,000	600,000	0
	(中部支部)						業務委託費	2,100,000	2020年度実績+α	2,200,000	2,032,760
	(西部支部)						(本部)				
	(九州支部)						(中部支部)				
	会誌広告収益	5,500,000	2020年度並	6,800,000	4,967,326		(西部支部)				
	出版物収益	100,000	2019年度並	300,000	45,826		(九州支部)				
	別刷収益	500,000	〃	500,000	207,000		協会賞副賞費	400,000	2020年度並	450,000	410,264
印税収益		400,000	〃	550,000	266,860		研究発表奨励賞副賞費	200,000	最優秀1件、 優秀投稿1件想定	200,000	0
雑収益(複写サービス、他)		50,000		100,000	3,014,214		技術育英賞副賞費	120,000	2019年度並(4名分)	120,000	120,000
受取寄付金		0		0	0		事業費雑費	150,000	予備費	140,000	191,035
経常収益		43,694,500		48,682,000	38,689,614	管理費		25,900,000		25,930,000	23,040,695
							社員総会費	500,000	2019, 2020年度並	400,000	524,953
							理事会費	300,000	オンライン開催主体	900,000	135,750
							役員報酬	4,200,000		3,500,000	706,000
							給与等手当	9,500,000		8,000,000	11,361,453
							社会保険負担金	2,000,000	事務局2名分	2,050,000	1,203,840
							業務委託費(会計士)	1,200,000	事務局内会計業務を 一括委託	1,000,000	880,000
							事務所賃貸料	2,800,000		2,730,000	2,767,413
							旅費交通費	300,000	通勤費	1,000,000	368,860
							OA機器等リース費	2,600,000	Security強化対策	3,000,000	2,441,296
							事務消耗品費	600,000	コピー、トナー、 ルーター保守等	950,000	817,992
							通信運搬費	600,000	前年並みとするが更 なる削減を目指す	700,000	630,709
							租税公課費	800,000	2019年度並	950,000	740,194
							管理費雑費(振込手数料他)	500,000	2020年度並	750,000	462,235
							経常費用計	41,670,000		52,490,000	35,748,976
						経常外費用		2,000,000		3,000,000	1,263,286
							60周年行事積立(単独)	0	記念事業は2020積立を 廃止とする。不足分は 2022年度計上	1,000,000	1,000,000
							IFHTSE2021積立(単独)	2,000,000		2,000,000	263,286
						当期経常及び外計		43,670,000		55,490,000	37,012,262

	前期繰越収支差額	正味財産 期末残高
2016(H28)年度	996,342	28,080,638
2017(H29)年度	2,928,568	31,009,206
2018(H30)年度	2,944,483	60周年記念行事 積立含む 33,953,689
2019(R1)年度	1,263,286	60周年記念行事 積立含む 35,216,975
2020(R2)年度	2,940,638	61周年記念行事 積立含む 38,157,613

【第5号議案】

名誉会長新設に伴う定款施行細則の一部改訂

定款施行細則の新旧対照表（案）

改訂（案）	現行	備考
<p>第1章 総則</p> <p>第1条 この細則は定款52条に基づき、定款を施行するのに必要な細目を定めたもので、業務はこの細則にしたがって処理する。</p> <p>2 <u>この細則の改正は、理事会の決議により行う。</u></p> <p>第4章 役員及び職員</p> <p>第13条 本会に<u>名誉会長、顧問</u>を置くことができる。</p> <p>2 <u>名誉会長は1名とし、会長または代表理事経験者であって本協会において顕著な功績のあった者の中から、理事会の承認を経て会長が委嘱する。</u></p> <p>3 顧問は、理事会の承認を経て会長が委嘱する。</p> <p>4 <u>名誉会長、顧問の任期は2年とし、再任を妨げない。</u></p> <p>第17条 <u>名誉会長、役員、顧問、常務委員、運営委員、各委員会の委員又は職員が業務のため出張するときは、別に定める規程による金額を支給する。</u></p> <p>第5章 会議</p> <p>第18条 理事会は必要に応じて<u>名誉会長、前会長、名誉会員、顧問、元役員</u>を招請して意見を聞くことができる。</p>	<p>第1章 総則</p> <p>第1条 この細則は定款52条に基づき、定款を施行するのに必要な細目を定めたもので、業務はこの細則にしたがって処理する。</p> <p>第4章 役員及び職員</p> <p>第13条 本会に顧問を置くことができる。</p> <p>2 顧問は、理事会の承認を経て会長が委嘱する。</p> <p>3 顧問の任期は2年とし、再任を妨げない。</p> <p>第17条 役員、顧問、常務委員、運営委員、各委員会の委員又は職員が業務のため出張するときは、別に定める規程による金額を支給する。</p> <p>第5章 会議</p> <p>第18条 理事会は必要に応じて前会長、名誉会員、顧問、元役員を招請して意見を聞くことができる。</p>	<p></p> <p>(追加)</p> <p></p> <p>(改定)</p> <p>(改定)</p> <p></p> <p>(追加)</p> <p></p> <p>(改定)</p> <p></p> <p>(改定)</p>

【第5号議案】

2021年度(第44期)「役員体制と名誉会長新設」

【名誉会長および理事候補】

2021年5月13日現在

	協会役職(予定)	氏名	所属	役職
【名誉会長】				
	名誉会長	三島 良直	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	理事長, 東京工業大学名誉教授 (東京工業大学 前学長)
【理事】				
1	代表理事・会長 国際交流委員会委員長 編集委員会副委員長	奥宮 正洋	豊田工業大学 機械システム分野 材料プロセス研究室 IFHTSE(国際熱処理表面処理学会)	教授 (IFHTSE副会長)
2	副会長 不定期刊行物出版委員会委員長 編集委員会副委員長	渡邊 陽一	日本バーカライジング(株) 総合技術研究所	執行役員・副所長(兼バーカー熱 処理工業(株)特別顧問)
3	副会長	梅澤 修	横浜国立大学大学院工学研究院システムの創生部門	工学研究院長・理工学府長, 教授
4	国際交流委員会副委員長	石毛 健吾	(株)IHI 技術開発本部	技師長
5	編集委員長	江村 聡	国立研究開発法人 物質・材料研究機構(NIMS) 構造材料研究拠点 振動制御材料グループ	主幹研究員
6	中部支部長	大林 巧治	(株)アイシン グループ生産技術本部 熱処理・鉄鋼マルチ 材料担当	エグゼクティブアドバイザー
7	学術研究委員会副委員長	木村 勇次	物質・材料研究機構(NIMS) 構造材料研究拠点 塑性加工 プロセスG	主席研究員
8	教育委員会委員長	大沼 一平	日本電子工業(株) 技術開発部	次長
9		久保田 学	日本製鉄(株) 東日本技術研究部	室長
10	広報委員会委員長	坂田 玲瑩	(株)上島熱処理工業所 技術部	取締役・部長
11	学術研究委員会副委員長	高橋 学	九州大学 大学院総合理工学研究院 革新的高機能構造鉄 鋼材料共同研究	教授
12	不定期刊行物出版委員会副委員長	田中 浩司	大同大学 工学部機械工学科	教授
13	九州支部長	土山 聡宏	九州大学 大学院工学研究院 材料工学部門	教授
14		中本 一朗	(株)IHI機械システム 熱処理テクニカルセンター	理事・センター長
15		永濱 睦久	(株)神戸製鋼所 技術開発センター 線材条鋼開発部	部長
16	学術研究委員会副委員長	西本 明生	関西大学 化学生命工学部 化学・物質工学科	教授
17	西部支部長	藤田 和久	中外炉工業(株)	取締役・常務執行役員
18	学術研究委員会委員長	船川 義正	JFEテクノリサーチ(株) 営業本部	専門技監
19		古原 忠	東北大学 金属材料研究所 金属組織制御学術研究部門	所長・教授
20		水越 朋之	(地独)大阪産業技術研究所 和泉センター	理事・センター長
21		山本 出	トヨタ自動車(株) モノづくり開発・PJT推進部 企画統括 室	主査
22		嶋崎 利行	(一社)日本金属熱処理工業会 島崎熱処理(株)	会長 代表取締役社長
23		原 敏城	(一社)日本金属熱処理工業会、中部金属熱処理協同組合 (株)メタルヒート	副会長、理事長 代表取締役社長
24	理事(新任) 専務理事	細谷 佳弘	元JFEスチール(株)	元理事(元(株)特殊金属エクセル 取 締役)
25		杉山 昌章	大阪大学大学院工学研究科 日本製鉄材料基礎協働研究所	特任教授
26	編集委員会副委員長	三阪 佳孝	ネツレン 高周波熱錬(株) 研究開発本部	取締役・研究開発本部長

【役員外】

顧問	顧問(元副会長・専務理事)	川崎 一博	元ネツレン 高周波熱錬(株)	元代表取締役専務
----	---------------	-------	----------------	----------

【監事候補】

1	監事(再任)	友田 陽	産業技術総合研究所	招聘研究員(茨城大学名誉教授)
2		白神 哲夫	元JFE条鋼(株)	元主鑑
3	監事(新任)	工藤 佳則	DOWAサーモテック(株) 企画室	取締役・企画室長

【退任予定理事】

代表理事会長 (退任)	名誉会長	三島 良直	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	理事長, 東京工業大学名誉教授 (東京工業大学 前学長)
理事(退任)		足立 吉隆	名古屋大学大学院工学研究科 材料デザイン工学専攻	教授
		小野 幸徳	福岡県工業技術センター 機械電子研究所	所長
		脇本 真也	(一社)日本鉄鋼協会	専務理事(業務執行理事)